

【小林市】 校務 DX 計画

1. 宮崎県「教育の情報化」推進プランにおける校務 DX の取組について

「宮崎県『教育の情報化』推進プラン」においては、「校務 DX」に関する以下の3つの具体的取組を設定している。

(1) 業務を支援するツールを活用した効率化の推進

教職員の業務の負担軽減を図るため、業務を支援するツールを活用し、書類作成や情報共有、採点・集計等の作業の効率化を進める取組を行う。また、校務の効率化に関する好事例について、事例集や動画などを、共通ポータルサイト等への掲載を通して広く周知していく。

(2) 次期校務支援システムへの移行

次期校務支援システムへの移行に向けて、校務系・学習系ネットワークの統合によるデータ連携についての調査研究等を着実に準備を進めていく。

(3) 校務における生成 AI の活用推進

業務の効率化や質の向上を図るため、生成 AI の校務における活用について、国の実証研究における実践例等の情報を各学校に提供するなど、校務における生成 AI の活用が推進されるよう支援する。

県が設定しているこれらの具体的取組をもとに、本市としての計画を設定し、各学校と連携を図りながら進めていく。

2. 校務 DX を推進する上での現状と課題

「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果、現状においては、FAX を原則廃止にしている学校や押印・署名を廃止にしている学校が少なく、その他の項目においても業務のデジタル化が進んでいない部分がある。

これらの課題を解決するために、以下の項目について、各学校と連携を図りながら校務 DX の推進を図っていく。

(1) クラウドツール活用の拡充

自己点検の結果によると、「教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れているか」や「保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けているか」等において課題が見られる。

このことから、学校間における取組の差が生じることのないよう、クラウドサービスの活用について、情報の共有や ICT サポーターによる支援、研修会の実施などを行うことで、各学校のクラウドツール活用の拡充を図る必要がある。

(2) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

自己点検の結果によると、本市においてほとんどの学校にて FAX の活用、押印・署名が必要な書類があると回答している状況である。

今後、FAX・押印等について制度・慣行を見直しを行い、各種行政機関及び学校とやりとりのある事業者に対して、慣行の見直しを依頼するなどの働きかけを行う必要がある。

(3) その他

校務 DX 化を推進するために、自己点検の結果の内容を分析し、各学校の現状の把握や改善策等を検討する必要がある。

また、次世代の校務 DX 環境構築に向け、校務系ネットワーク・システム等の現状分析やセキュリティの高度化、業務フォロー等、今後の校務の在り方に関する検討を実施する必要がある。

3. 次期校務支援システムへの移行について

校務支援システムについては、宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運営協議会のもと、県内同一のシステムを導入している。

次期校務支援システムへの更新においては、国の「次世代の校務デジタル化実証事業」の成果を参考に、クラウド環境での校務の実施等を視野に入れ、県主導のもと、宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運用協議会において検討を進めていく。また、ネットワーク基盤等必要に応じ検討、再構築を行っていく。

4. 今後の計画

○クラウドサービスの拡充

- ・情報の収集及び共有
- ・ICT サポーターによる支援

○FAX・押印の見直し

- ・FAX・押印に関する現状の把握、廃止に向けた検討

○校務における生成 AI の活用

- ・校務における生成 AI の活用についての情報提供

○教育情報セキュリティポリシーの改訂

- ・国や県の方向性や現状の把握
- ・教育情報セキュリティポリシーの改訂・周知